

令和 7 年度 活動報告書

月 日	内 容
4 月 10 日	国土交通大臣要望（市長同行） 場所：国土交通省 内容：1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域産業構造インフラ整備推進型）の道路事業への支援について 2 北上川流域の治水について 3 再開発事業に関する支援について 4 国道 4 号岩手県南地域拡幅の整備促進について 5 秋田自動車道四車線化の整備促進について
5 月 13 日	石川県小松市 市立小松大学視察
5 月 15 日	福島県会津若松市 県立会津大学視察
8 月 27 日～ 28 日	第 20 回全国市議会議長会研修フォーラム in 札幌 場所：札幌文化芸術劇場 hitaru テーマ「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」 内容 基調講演「主権を預かる誇りと責任」 伊吹文明氏[元衆議院議長] パネルディスカッション「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」 コーディネーター： 辻 陽 近畿大学法学部教授 パネリスト： 牧原 出 東京大学教授 白石 洋一 読売新聞東京本社政治部次長 山下 節子 山口県宇部市議会議長 長内 直也 北海道札幌市議会議長 課題討議 「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」 コーディネーター： 牧瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科教授 事例報告者： 今井 康善 長野県岡谷市議会前議長 平神 純子 鹿児島県南さつま市議会議員 中野 進 石川県白山市議会議長

大会テーマ

「地方議会議員のなり手不足問題の
解決に向けて(仮)」

第20回

全国市議会議長会 ・研究フォーラム



令和7年 8月27日^{13:00~}[水] ▶ 28日^{9:00~}[木]

札幌文化芸術劇場 hitaru

北海道札幌市中央区北1条西1丁目 札幌市民交流プラザ 4F

中継会場
及び

札幌パークホテル

意見交換会場

北海道札幌市中央区南10条西3丁目1番1号

抽選により「参加(会場)」「参加(中継会場)」「キャンセル待ち」が
決定されますので予めご承知おください。

定員 2,500名 参加費 9,000円

■主催:全国市議会議長会 ■後援予定:総務省

■協賛予定:全国市議会議員互助会・市都市企画センター ■実施:第20回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

●プログラム(予定)

◆第1日目:8月27日(水)

11:30 受付開始・開場

13:00 開会式

13:20 基調講演

14:40 パネルディスカッション

16:50 終了・移動

18:00 意見交換会

◆第2日目:8月28日(木)

8:30 開場

9:00 課題討議

11:00 閉会式

11:30 視察



視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 8 月 31 日

北上市議会議員 様

北上市議会(会派)

議 員 小原享子

私(会派)が参加した次の 視察 ・ 研修 について次のとおり報告します。

期間(期日)	7 年 8 月 27 日(水)から 8月 28 日(木)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	第20回 全国市議会議長会研究フォーラムin札幌 「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」
同行議員	熊谷浩紀

[報 告]

基調講演「主権を預かる誇りと責任」 伊吹文明氏[元衆議院議長]
パネルディスカッション「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」
コーディネーター: 辻 陽 近畿大学法学部教授
パネリスト: 牧原 出 東京大学教授
白石 洋一 読売新聞東京本社政治部次長
山下 節子 山口県宇部市議会議員
長内 直也 北海道札幌市議会議員
課題討議 「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

コーディネーター：牧瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科教授
事例報告者：今井 康善 長野県岡谷市議会前議長
平神 純子 鹿児島県南さつま市議会議員
中野 進 石川県白山市議会議員

〔 所 感 〕

地方議会・議員に対する無関心、不信が広がる現況、地方議会議員選挙における投票率の低下、ここ数回の統一地方選挙では、無投票当選者や定員割れが顕著に増加している。
第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」(2022年)では、「多様な人材の参画を前提とした議会運営」や「住民に開かれた議会のための取り組み」、勤労者等の「立候補環境の整備」が求められると、令和5年地方自治法改正が行われている。世論調査では、なり手不足の理由は「お金がかかりすぎる・魅力を感じない・落選したら職を失う」が挙げられ、各地での様々な取り組みを聞いた。
多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足の解決策には、現役世代が立候補しやすい、魅力ある仕事と知ってもらうことは重要である。
若い方にとって、ひとつの仕事として興味を持ってもらうためには、その環境を整えることである。立候補しても、生活できる報酬、老後に生活をして行ける社会保障、厚生年金・健康保険など検討が必要と感じた。報酬も、自治体ごとに大きな差がある。その報酬は、物価高騰など社会の変化に対応しない。子育て世代が安心して生活できる報酬や社会保障であるべきである。
地方分権で多くの事業が地方に移譲される中、議員活動に専念しても安心して生活ができる環境であって欲しい。しかし、議員の仕事の内容は、市民には知られてない。
議会における情報発信、主権者教育など様々な取り組みを聞いた。小中学生の議場見学、自由研究の取り組み、議会の1年間の流れが分かるチラシの配布、小学生への模擬選挙選挙広報も作り、選挙演説、投票、リアルに議員の選挙体験も実際の選挙を知るいい機会とも感じた。HPにキッズページの作成は、誰もが議会を知れる機会である。

子どもたちの中に議会が飛び込んで、将来の職業として議員を考える機会の創出も新しい

考え方である。18歳になったら選挙に行こうという取り組みから、選挙に出られる権利を知る

取り組みは、今まで目が向けられてこなかったと思う。

なり手の環境づくりとして、処遇改善も重要である。当市では、報酬改善のみではなく、育児、

介護などにより委員会に出席できない場合、オンラインで参加を可能とする委員会条例の

改正もしている。議員がより活動が続けられる体制整備は今後も求められる。

そして、議員は議員力を向上させる努力は必要で色々の分野の勉強も必要である。

議員の魅力、様々な事を提案できるやりがいなど、議員としての職業の魅力発信と共に

市民の代表として誇りと自信をもって活動していきたいものと思った。

行政視察報告書

令和7年6月1日

北上市議会議長 菊池勝様

北上市議会

議員 小原享子

私（会派）が参加した次の 視察 について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和7年 5 月 13 日（火）
視察先 視察内容	公立小松大学 木村繁男 副学長 大学院サステイナブルシステム科学研究科長 千葉 正 理事（総務・財務担当） 街なか型の大学の現状を知り、当市の立地場所含め大学運営の現状を知る。
同行議員	北新ネット（阿部眞希男・小田島徳幸・藤原 慶）、熊谷浩紀

〔報 告〕

1. 開学の経緯

- 小松市では、市立の小松短期大学と財団法人運営の看護専門学校を廃止・統合し、2018年に4年制の公立大学として小松市立公立大学を設立。
- 設置審議会では分科会ごとの判断が分かれ、特に分野横断型の大学院（サステナブルシステム研究科）設置には対応の工夫が必要だった。
- サステナブルシステム研究科は、工学・保健・人文社会の3専攻を1研究科に統合する全国的にも珍しい構成。

2. 教育方針と学部構成

- 生産システム科学部（定員80名）：1学科制で、機械・電気電子・情報の3領域をカバー。
- 教育の柱「4力（材料力学・熱力学・流体力学・機械振動）」の理解を重視し、工学基礎力の強化を図る。
- 学外技術体験実習を1週間実施し、実習後はプレゼン発表も行う。学生の成長が著しい取り組みと評価されている。
- カリキュラムは文科省承認後4年間は変更不可であるため、初期設計段階での構築が極

めて重要。

- 1～2 年次は共通教育を通じて学部間の垣根を越えた交流を促進し、学内の一体感を育んでいる。

3. 学生確保

- 工業高校からの進学は、入試で課される数学Ⅲ等の未履修が障壁となっているが、推薦入試や基礎学力補完制度の整備により対応可能。
- 工業高校出身者は、ものづくりや実験装置の製作に強く、教員側から高く評価されている。
- 学生確保には高校の進路指導教員への営業活動が鍵。実際に訪問を重ねた高校からは、毎年受験者が出ている。公立大学は、アポなしでも聞いてくれる。
- 「こんな人に育てます。」大学の特徴が重要。
- 入学時の成績と卒業時の成績には相関がなく、大学での指導や成長を重視。

4. 教職員の確保

- 教員採用は JREC-IN や学会誌で公募。選考はプレゼン 15 分＋質疑応答 25 分で実施されるが、人柄や現場適応力の見極めには推薦や身辺調査も重要。
- ステップとして使われることも多い。
- 小松市からは 3 名の職員を大学に派遣（市職員の定年退職者の再雇用もいる）。一方で、行政職員が大学法人に加わると本庁志向が強まり、大学組織への定着が難しい。

5. 女性教員の状況

- 生産システム科学部の女性教員はゼロ。工学系全体でも女性教員の確保は全国的に困難。
- 看護学系・国際文化学系では女性学生・教員の比率が高く、学部間で構成に差が見られる。

6. 国際・地域連携

- タイからの留学生 3 名を、企業による奨学金制度（卒業後 3 年間勤務義務付き）で受け入れ中。教員個人のつながりが多い。
- 地域貢献活動として、地域の祭りへの参加、災害支援ボランティア（学生自発組織）、駅～大学間の除雪作業など、学生の地域参画が活発。

7. 学生の生活の場

- 寮が栗津に 40 室、留学生が半分
- 駅近辺のアパートを不動産業者、ネットなどで探している。
- 福井、金沢から電車通学者もいる。

- 学生アルバイト、イオンモール多く貢献。

8. 就職・進路状況

- 就職率は3年連続 100%。キャリアセンターに専任講師を配置し、学生の適性に合ったマッチングを重視。
- 卒業生の就職先は県外も多く、地方大学が“ステップアップ”の場として機能する傾向も見られる。
- 全国的に大卒の3年以内離職率は40%を超える中で、個々の適性に合った進路支援が重要。

9. 大学運営・財政

- 小松市からの運営費交付はなく、大学運営は国からの運営交付金（学生1人あたり数十万円、学部により異なる）をベースに実施。
- 教育設備や敷地面積の確保が最大の課題。特に研究設備面では、国立高専よりも整備水準が低く、教員による外部資金獲得努力が不可欠。

10. 研究・大学院

- 研究活動は、科研費や財団助成（昨年は年間約7000万円）、企業からの受託・共同研究による外部資金で支えられている。
- 特許などの知的財産は、共同研究の契約内容により大学側が基本的に保有し、企業へ一部移譲する場合もある。
- JABEE 認証は過去に取得していたが、労力と実効性のバランスから取り下げを決断。
- 北上市の構想にある大学院（定員60名）は公立大学としてはやや大きく感じるという見解。

11. 都市計画・キャンパス構成

- 複数キャンパスを活用することで市内の回遊性を高める設計思想。
- 金沢大学のように駅前にサテライトキャンパスを設置することで、都市との連携・可視性向上を図る手法も参考にしたい。

12. 地域に及ぼす経済波及効果調査結果（2018～2021年4年間）

- ① 石川県への経済波及効果 4年間で158億5900万円
- ② 南加賀地域への経済波及効果 4年間で109億7600万円
- ③ 小松市への経済波及効果 4年間で104億100万円

[所 感]

駅を降りるとすぐ、「小松大学」の看板が印象的であった。

学生が集まるかについて、「集める」という、事務やトップの営業が大きいことがわかった。その為には、売りとなる大学の特徴が必要である。公立大学は、高校の進路指導教員も、学費その他の面で飛び込みでも聴いてくれる強みがある。そして、一度入学生が入ると毎年訪問することで入学生が続くという事務方の営業の重要性を知った。当市の構想のグローバル人材育成はどこでも取り組んでいることではあるようだが、英語を中心に授業が行われたりする事で世界に目の向いてる学生には有効かもしれない。レイトスペシャリゼーション、入学後の高校での強化のフォローは、特徴の一つになり得るかもしれない。

学生の出口就職についても、キャリアセンター職員が、学生の特性に合わせ考えることで、市内企業との結びつき市内就職も可能と思う。小松大学では、市内入学生数くらい卒業後に地元に残っているという。卒業後の人材確保という面でも貢献しているものと感じた。

教員確保、留学生の確保は、人のつながりが重要。早めに、学長候補と事務局人事を行い、次に進むことが望まれる。

行政視察報告書

令和7年6月1日

北上市議会議長 菊池勝様

北上市議会
議員 小原享子

私（会派）が参加した次の 視察 について次のとおり報告します。

期間（期日）	令和7年 5 月 15 日（ 木 ）
視察先 視察内容	県立会津大学 岩瀬次郎 副理事長兼副学長 産学連携・復興創生支援担当 棚橋崇史 事務局企画連携課長兼 UBIC 事務長兼宇宙情報科学研究センター事務長 北上市では令和12年または13年の開学を目標に工科系大学設立を構想しており、情報工学に特化した会津大学を先行事例として視察。
同行議員	北新ネット（阿部眞希男・小田島徳幸・藤原 慶）、熊谷浩紀

〔報 告〕

1. 訪問目的と背景

北上市では令和12年または13年の開学を目標に工科系大学設立を構想しており、情報工学に特化した会津大学を先行事例として視察。

2. 会津大学の基本情報と特長

指標	内容
設立	1993年（平成5年）
学部	コンピュータ理工学部（情報工学に特化）
学生定員	学部240名／年、大学院含む総数1,373名（2024年3月時点）
教員	約100名の研究者・教員（情報系のみ）
外国人教員比率	約40%（理系分野で全国1位）
授業言語	学部：日本語・英語、卒論は英語で提出

	大学院：英語
留学生比率	全体の 14.3%、大学院で 50%超、博士課程では 91.3%
ベンチャー創出	39 社（公立大学中 1 位／学生数あたり全国 2 位）
就職率	常時 98～100%台を維持（2014～2023 年）

3. 大学設立の経緯と戦略的意思決定

明治維新以降、教育機関の不在が「地域の悲願」とされ、1970 年代から署名活動等が展開。当初は国立大学設置を目指したが、行政改革により断念、県立大学として設立。

設立時の戦略：「後発だからこそ、既存大学と競合しない専門分野で勝負」

候補：情報工学、芸術デザイン系など／最終的に“これからの時代”に必要とされる情報系を選択。

4. 教育体制と学生構成

■ 教育体制

学寮を設けず、市内賃貸住宅に学生が居住することで、地域との関係性を物理的に設計。

語学研究センターにより、レベル別・技術英語・卒論英語のカリキュラムを用意。

入試は数学・英語が中心。推薦枠制度では県内高校から性別配慮あり（男女各 4 名まで推薦可）。

■ 学生構成（2024 年 3 月時点）

- ・総学生数：1,373 人（うち日本人 1,177 人、外国人 196 人）
- ・留学生出身国：31 カ国（中国、インド、ベトナム等が中心）
- ・福島県内出身者：約 35%
- ・市内出身者や工業高校出身者は少数（工業高校→大学進学は非常に稀）

5. 研究体制と注目プロジェクト

■ 研究体制

研究クラスターモデルを採用（AI・宇宙探査・サイバーセキュリティ・ロボティクスなど）

会津大学 AI センター、X-Lab、宇宙情報科学アーカイブセンター（ARC-Space）などを運用

■ 主な研究実績・事例

- ・SLIM（月探査機）着陸地点の画像解析（JAXA と連携）
- ・熊出没対策 AI カメラ（エッジコンピューティング技術）

- ・超小型 AI アクセラレーターの研究
- ・南相馬のロボットテストフィールドと連携したソフト開発

6. 地域連携と社会実装（AOI 会議）

年間 300 件超の相談を受ける「AOI 会議（会津オープンイノベーション会議）」を運営。

小規模な DX 支援（Excel で工程管理、消火栓位置アプリ等）から大規模補助金連携プロジェクトまで幅広く対応。

地元企業や自治体との共創を通じた「地域の研究共創基盤」として機能。

無償の「勉強会型検討」→ 補助金申請・事業化の伴走へ展開。

7. 財政と課題

項目	内容
財政構造	運営交付金 約 70%、授業料収入 約 20%、外部資金 約 10% 未満
地元就職率	約 20%（首都圏への流出が主因）
難点	優秀な外国人教員の招聘における家族環境の課題（地方都市ゆへの制約）
課題意識	教育・研究・地域貢献の三位一体の推進が必須。データ活用が研究にも貢献。

8. 学びと政策的示唆

テーマ	会津大学の特徴	北上市への示唆
大学設計思想	専門特化・実用主義	競争優位の領域選定（AI・半導体・エネルギー等）
地域接続	居住設計・課題共創	市街地居住、実践教育との連携が鍵
グローバル展開	教員・授業・卒論まで英語化	“地方×国際性”という逆転の発想
実学化	地域課題を教材にした教育・研究	研究費と市民利便性を両立する枠組み構築

[所 感]

学部学科の工学部、先端工学科、まだまだ情報工学人材が不足している現状を聴き必要とする人材を育成できる可能性を感じた。学生確保に関しても、各高校に訪問し、大学の

特徴を伝えることで学生確保は可能である。

会津大学の、地域連携としての AOI 会議（会津オープンイノベーション会議）の取り組み聴き、地域課題、地域の企業にとっても、敷居を低く相談できる体制が作られていることに大いに興味を持った。地域と大学がどうすれば連携できるか課題を持っていたが、大学内に相談できる窓口を開くことで、相談、その後のフォローまでできる。DX が進む中、様々な課題解決に専門家に相談できることは多くの課題を持つ地域にとって大きな力になると感じた。

様々なところからも集まる学生、教員が地域に及ぼす経済的影響のみならず、にぎわいの創出にもつながるのは大学設置は大きな意義がある。

教員の確保も大きな問題であるが、大学を引っ張る学長や事務局機能を早めに決定することが必要であり、次の段階へ早期に着手することが重要と感じた。

国土交通大臣要望報告書

令和8年3月10日

北上市議会議員 菊池 勝 様

北上市議会

議員 小原享子

<日 程> 令和7年4月10日

<同行者> 八重樫浩文市長 菊池勝議長 熊谷浩紀議員

<趣 旨>

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を集中的に実施しているが、今般の激甚化・頻発化する大規模自然災害や老朽化対策に対応しながら、当市のものづくり産業の拠点都市として発展していくために、事業のさらなる加速化・進化を図る必要がある。

「第一次国土強靱化実施中期計画（素案）」で示された事業を5年間で計画通りに実施し、防災・減災、国土強靱化とインフラ老朽化対策、生産性向上等を切れ目なく、計画的かつ強力に推進していくため、毎年度の予算において、資材価格・人件費高騰等の影響を含め、速やかに必要な予算措置を反映させることを要望、当市の下記事業への国の支援を要望するもの。

<要望項目>

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域産業構造インフラ整備推進型）の道路事業への支援について

- (1) 市道川原町南田線整備事業
- (2) 市道飯豊成田線整備事業

2 北上川流域の治水について

- (1) 黒岩地区堤防整備促進
- (2) 小鳥崎地区から珊瑚橋北側までの堤防の延伸

3 再開発事業に関する支援について

人口規模の小さい地方都市について

- (1) 所有者が1者である建物の建築費の一部
- (2) 共同施設の専有部に係る建築費の一部
- (3) 建築物の除却費全額

4 国道4号岩手県南地域拡幅の整備促進について

5 秋田自動車道四車線化の整備促進について

「北上JCT～北上西IC間」6.2kmの早期事業化と、全線4車線拡幅の早期実現

<所感>

当市においては、キオクシア2棟目の工場稼働に伴い交通渋滞は深刻な問題であり、周辺道路の整備は早急に必要である。

また、近年の豪雨により北上川流域の浸水被害もあり、堤防対策は喫緊の問題である。市民からも不安の声が上がっている。

国道4号線の拡幅4車線化が決定しているものの、村崎野から山の神間の事業促進が望まれている。

秋田道に関しては、事故等も起きており、早急な4車線化が望まれる。

市街地再開発についても、老朽化により危険な建物もある中、国の支援が必要である。

市民の安心安全のため、国土交通大臣に直接要望した。

要望項目に対し、事業の必要性に対し国土交通大臣から理解する回答があった。

秋田自動車道の4車線化は令和8年度実施決定になっている。